

令和 3 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和3年度は●●課で実施した事業が
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)			
事 業 名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
155,896	154,742				5,006 (財源収入等)	149,736
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,154			291	863	

【目的】

木田庁舎を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[庁舎概要]

木田庁舎	第一庁舎	昭和51年建 地上6階地下1階	12,834.09 m ²
	第二庁舎	昭和59年建 地上4階	2,537.56 m ²
	第三庁舎	昭和51年建 平屋	1,590.03 m ²

○市役所庁舎の維持管理経費等 151,349

[令和3年度の主な実施内容]

○光熱水費 37,752

- ・電気料金 25,118
- ・ガス料金 9,207
- ・水道料金 3,427

○修繕料 19,422

主な修繕

- ・木田第一庁舎理事室空調機更新工事 2,310
- ・木田第一庁舎南東面・北西面外構修繕工事 2,090
- ・木田第一庁舎3階旧選挙管理委員会事務局床修繕工事 1,199
- ・木田庁舎周辺駐車場区画線等修繕工事 913
- ・木田第一庁舎副市長室内装修繕工事 818
- ・木田庁舎レイアウト変更に伴う電話設備工事 770
- ・木田庁舎再編移動に伴う内線電話等移設 550
- ・木田第一庁舎PH屋上北面トップライトガラス修繕工事 484

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

○通信運搬費	13,314
・電信電話料	13,314
○施設管理委託料	70,836
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	52,021
・木田庁舎周辺樹木剪定・伐採等業務委託	2,926
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,640
・木田第一庁舎省エネルギーシステム保守点検業務委託	2,310
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	1,925
○使用料及び賃借料	4,336
主な使用料等	
・下水道使用料	2,368
・電話回線使用料	566
○備品購入費	1,964
主な備品購入	
・保管庫	692
・除雪機	604

【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施し、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・木田庁舎の長寿命化を図るため、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。
- ・旧木田第二庁舎の火災について、引き続き警察の捜査に協力する。

【執行残額について】

入札差金：修繕料 64、施設管理委託料等 197
 その他：光熱水費、通信運搬費、下水道使用料、ファックス借上料等の実績が当初の見込みを下回ったため 860

○ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費	3,393
---------------------	-------

[令和3年度の実施内容]

○光熱水費	165
・電気料金	130
・ガス料金	6
・水道料金	29

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

○修繕料	82
・ダイアパレス高田駅前自動ドア部品交換修繕	82
○施設管理委託料	643
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分等 24 時間機械監視業務委託	643
○使用料及び賃借料	19
・下水道使用料	19
○負担金補助及び交付金	2,484
・共益費等負担金	2,484

【事業の成果】

- ・ダイアパレス高田駅前に市が所有する 2 室のうち 1 室（203 号室）を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として引き続き無償貸付けした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・空室となっている 202 号室の活用方法について、引き続き検討する。

【執行残額について】

入札差金：施設管理委託料等 30

その他：光熱水費、下水道使用料等の実績が当初の見込みを下回ったため 3

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
445,989	427,890			266,200	4,928 (繰入)	156,762
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,099	16,006		2,093		

【目的】

庁舎再編に当たり、木田庁舎の改修を行い、機能維持と長寿命化を図るとともに、令和2年度に取得した木田第二庁舎の改修及び維持管理を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[令和3年度の実施内容]

○委託料

・木田庁舎サイン改修業務委託	8,931
・下水道センター他備品運搬業務委託	5,452
・庁舎再編廃棄物収集運搬処理業務委託	2,737
・木田第一庁舎1階窓口カウンター等アスベスト含有調査業務委託	598
・木田第二庁舎5階機械室天井吹付材アスベスト含有調査業務委託	72
	72

○工事請負費

・木田第二庁舎改修工事(令和2年度・3年度の2か年事業)	402,131
	216,571
・木田第一庁舎北側おもいやり駐車区画等改修工事(令和2年度・3年度の2か年事業)	87,407
・木田庁舎電話交換機更新及び内線電話無線化工事(令和2年度・3年度の2か年事業)	69,630
・木田第一庁舎カウンター等改修工事	23,463
・木田第一庁舎2階間仕切り壁等改修工事	3,454
・木田第一庁舎屋外掲示板設置工事	1,606

○備品購入費

主な備品

・福祉、市税総合窓口カウンター及び椅子	16,475
・ロビーチェア	8,047
・肘付きチェア	3,816
・保管庫	1,672
	714

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

○その他	353
・消耗品費	321
・自動車借上料	32

【事業の成果】

- ・木田第一庁舎北側おもいやり駐車区画を改修し、駐車区画の増設及び歩道の整備を行った。
- ・木田第二庁舎改修工事を完了し、各課等の配置再編を行った。
- ・老朽化した木田庁舎の電話交換機の更新を行うとともに、内線電話機の無線化を行い、レイアウト変更に伴う配線工事を削減した。
- ・木田第一庁舎市民課等窓口及び福祉、市税総合窓口のカウンター整備を行ったほか、市民課に広告付き窓口番号案内システムを導入し、市民の利便性向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化する庁舎建物や設備の計画的な維持管理を行い、長寿命化を図る。

【執行残額について】

事業費節減：工事内容を精査し予算額（設計額）を下回ったため 16,006

入札差金：施設管理委託料等 360、庁舎改修工事費 968、庁用備品購入費等 765

(単位：千円)

決算書 (P132～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,006	11,828				2,152 (諸収入)	9,676
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	178				178	

【目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件、千円)

項目	内容	区分	令和2年度	令和3年度	比較増減	
工事	130万円を超えるもの	件数	426	397	△29	△6.8%
		金額	9,499,213	7,536,449	△1,962,764	△20.7%
委託	50万円を超えるもの	件数	714	792	78	10.9%
		金額	5,827,595	5,547,151	△280,444	△4.8%
賃貸借		件数	34	37	3	8.8%
		金額	50,037	62,710	12,673	25.3%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	647	483	△164	△25.3%
		金額	1,603,981	892,747	△711,234	△44.3%
印刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	102	89	△13	△12.7%
		金額	43,092	45,533	2,441	5.7%
合計		件数	1,923	1,798	△125	△6.5%
		金額	17,023,918	14,084,590	△2,939,328	△17.3%

決算書 (P132～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和2年度	令和3年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	123	103	△20
	平均落札率	96.17	95.36	△0.81
指名競争入札	件数	280	271	△9
	平均落札率	93.02	90.95	△2.07
随意契約	件数	23	23	0
	平均落札率	98.22	96.33	△1.89
合計	件数	426	397	△29
	平均落札率	94.21	92.40	△1.81

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		工種	令和2年度	令和3年度	比較増減
契約件数	土木		191	173	△18
	建築		36	28	△8
	電気		33	23	△10
	管		43	50	7
	舗装		39	45	6
	その他		84	78	△6
	合計		426	397	△29
平均落札率	土木		97.28	96.81	△0.47
	建築		96.22	97.66	1.44
	電気		97.39	96.18	△1.21
	管		86.34	77.25	△9.09
	舗装		93.32	91.71	△1.61
	その他		89.57	89.76	0.19
	合計		94.21	92.40	△1.81

決算書 (P132～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況] (単位:件)

項目	令和2年度	令和3年度	比較増減
落札等決定件数 (随意契約を含む)	426	397	△29
1回目の入札・見積りで決定	396	382	△14
再入札 (2回目) 等で決定	14	9	△5
再々入札 (3回目) 等で決定	6	1	△5
入札不調後、最低応札者と随意契約	10	5	△5

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況] (単位:件)

項目	令和2年度	令和3年度	比較増減
入札不調・中止件数	25	11	△14
随意契約に移行し、契約したもの	10	5	△5
改めて入札を実施し、契約したもの	15	6	△9
事業を中止したもの (未契約)	0	0	0

[工事における工種別の入札不調・中止件数] (単位:件)

工種	令和2年度	令和3年度	比較増減
土木	1	5	4
建築	12	5	△7
電気	8	0	△8
管	1	0	△1
舗装	2	0	△2
その他	1	1	0
合計	25	11	△14

【事業の成果】

- ・早期発注により地域経済の活性化等に資することができたほか、工事の品質を確保するとともに、競争性及び透明性を確保し適正な入札事務を行った。

【今後の課題、反省点など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

【執行残額について】

その他：電子入札システム共同利用負担金等が当初の見込みを下回ったため 178

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,653	61,875				4,748 (譲入)	57,127
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,778		92	191	1,495	

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。
 公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公有財産の保険加入

○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する建物、自動車等の保険の継続手続や加入・解約手続を適切に行った。
- ・加入内容

区分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,732件	20,946千円
自動車損害共済		835台	10,051千円
市民総合賠償補償保険	全国市長会	186,630人	1,054千円

公有財産の適切な管理

○令和3年度目標

- ・普通財産の売払収入 87,946
- ・普通財産の貸付収入 127,693

○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

	区分	件数	面積	金額
売払収入	土地売払	51件	13,855.99 m ²	231,566千円
	建物売払	12件	136.42 m ²	644千円
	土地、建物売払	2件	2,394.17 m ²	27,065千円
	計	65件	16,386.58 m ²	259,275千円
貸付収入				128,193千円

決算書 (P134～P135)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

[普通財産の修繕や維持管理に関する経費]

- ・光熱水費 2,357、備品修繕料 151、営繕修繕料 1,603、施設管理委託料 5,088、市有地管理委託料 8,143、土地借上料 3,900

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定等に関する経費]

- ・測量委託料 1,674、不動産鑑定委託料 748、市有地民間活用判別委託料 35

[公有財産管理システムの管理・運用に関する経費]

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 2,420

○目標達成状況

- ・公有財産の積極的な売払い及び貸付けに努め、売払収入では2件の建物付土地の売払いを実施したほか、産業団地や旧土地開発公社所有地等の売払いを行ったことで、目標を達成した。
- ・貸付収入においては、コロナ禍の影響を受け、貸付面積を変更（縮小）したケースが一部発生したが、短期の一時的な貸付けの増加により目標を達成した。

【事業の成果】

- ・市が所有する建物及び自動車について、継続して保険に加入し、事故等の不測の事態に対応した。
- ・草刈りのほか、倒木処理や水路管理を適時に行い、普通財産を適切に維持管理した。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理費の節減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・不動産市場における流通動向のほか、売払いや貸付けの需要を把握しながら、運用が可能と見込める財産の物件情報の発信を行い、普通財産の早期売払いや積極的な貸付けを進める。

【執行残額について】

事業未実施：コロナ禍により県外や市外で実施する研修等を取りやめたことによる旅費の残 92
 入札差金：印刷製本費 15、修繕料 47、市有地・施設管理委託料 85、
 公有財産管理システム委託 44
 その他：普通財産の維持管理費等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,495

(単位：千円)

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
447	420					420
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	27				27	

【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・検査業務

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評定を行った。

設計審査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの
	業務委託	設計額が100万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの

[検査等の実施状況]

	令和2年度	令和3年度	比較増減
設計審査	507件	467件	△40件
竣工検査	184件	159件	△25件
工事成績評定点の平均	81.1点	81.8点	0.7点

・優良工事等表彰

令和2年度に竣工した建設工事について、工事成績の評定を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	令和2年度 (令和元年度竣工分)	令和3年度 (令和2年度竣工分)	比較増減
優良工事表彰	33件	26件	△7件
優良工事技術者表彰	48人	32人	△16人

決算書 (P134～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

【事業の成果】

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の統一した品質確保を図った。
- ・請負工事成績評定において、他の模範となる優秀な工事（A評定：80点以上）の割合は69.8%であった。

【今後の課題、反省点など】

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を確保するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し能力向上を図る。

【執行残額について】

そ の 他：旅費、需用費、役務費等の実績が当初の見込みを下回ったため 27

(単位：千円)

決算書 (P142～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,393	6,162					6,162
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	231				231	

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[買収による用地取得の状況]

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業数(件)	16	11	11
地権者数(人)	67	58	88
買収面積(m ²)	16,222.87	29,082.81	53,643.68
買収金額(千円)	82,836	76,171	267,578
補償金額(千円)	107,164	81,339	106,813

※令和3年度の主な内訳は、都市計画道路 黒井藤野新田線 道路整備 (250,912千円)に係る事業用地の取得である。

決算書 (P142～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地権者数(人)	47	17	27
取得面積(m ²)	108,159.40	1,016.14	9,046.54

※令和3年度の主な内訳は、安塚区における市道の災害復旧及び民間開発による公共用地の帰属である。

※地権者数は、共有名義等で持分を有する人数も全て含む。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

[未登記土地等の処理案件(筆数)]

区 分	R3.3 末現在			R4.3 末現在					合 計 A+B
	未登記 土地 ①	権原の確 認がで き ない土地 ②	合 計	未登記土地※1		権原の確認ができない土地※2			
				登記 処理済 ③	計 A (①-③)	処理済 ※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
合併前上越市	6,011	46	6,057	15	5,996	0	0	46	6,042
安塚区	62	0	62	0	62	0	0	0	62
浦川原区	1,273	0	1,273	0	1,273	0	0	0	1,273
大島区	21	0	21	0	21	0	0	0	21
牧区	1,052	552	1,604	5	1,047	8	0	544	1,591
柿崎区	1,889	0	1,889	0	1,889	0	0	0	1,889
大潟区	372	15	387	0	372	0	0	15	387
頸城区	619	0	619	2	617	0	0	0	617
吉川区	144	40	184	0	144	0	0	40	184
中郷区	63	0	63	0	63	0	0	0	63
板倉区	64	187	251	0	64	46	5	136	200
清里区	616	588	1,204	0	616	7	0	581	1,197
三和区	784	0	784	11	773	0	0	0	773
名立区	1,453	0	1,453	5	1,448	0	0	0	1,448
合 計	14,423	1,428	15,851	38	14,385	61	5	1,362	15,747

※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの市への所有権移転登記が未了の土地をいう。

※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認できない土地をいう。

※3 土地所有者との使用貸借契約の締結による権原の確保をもって「処理済」としている。

※4 詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの

決算書 (P142～P145)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[未登記土地処理件数 (筆数)]

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
221	223	206	152	38

【事業の成果】

- ・用地調査を徹底し、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議を行い、所有権移転登記手続を可能な状態として売買契約を行ったことにより、新たな未登記物件の発生を防ぐことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地の多くは再測量が必要であることから、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、優先順位が高い用地から計画的に処理を進めていく。
- ・共有名義や相続未了の土地など処理に時間を要する土地が残る傾向があることから、年々処理件数が少なくなっている。
- ・権原の確認ができない土地については、地権者との過去の経緯等の確認に時間を要しているが、今後も権原の確保に向けて計画的に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他：会議・研修のオンライン実施に伴う旅費、研修負担金の減 133
 需用費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 98

(単位：千円)

決算書 (P150～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,569	4,524				4,020 (使用料及び手数料等)	504
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45				45	

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

年間利用台数 大手町駐車場 34,000台 高田駅前立体駐輪駐車場 27,700台
直江津駅南口駐車場 21,000台

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度(平成18年度～)
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和5年度(5年間)

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成10年6月	24時間全自動無人駐車場	自動車62台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成13年8月		自動車49台、自転車418台、自動二輪車(側車付を除く。)17台

決算書 (P150～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○施設の管理実績
[利用台数等]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
大手町駐車場	台数(台)	30,163	26,808	34,000	33,391
	料金(千円)	4,804	5,070	5,200	5,956
高田駅前立体駐輪駐車場	台数(台)	24,388	19,452	27,700	20,905
	料金(千円)	5,862	4,857	4,800	5,086

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入(駐車場利益還元金)		340	32	377	136
②支出	営繕修繕料	-	1,926	-	-
	賠償責任保険料	142	142	142	142
	長期放置自転車処理 委託料 ほか	44	59	74	90
	合計	186	2,127	216	232
③公費投入額(②-①)		△154	2,095	△161	96
④利用台数1台当たりの 公費投入額(単位:円)		0	45	0	2

○指定管理者制度の導入効果

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容、原因、対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費削減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の25%に当たる135,821円が市へ還元された。

(参考)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	10,668	9,927	10,000	11,042
	その他	-	101	-	-
	合計	10,668	10,028	10,000	11,042
②支出(駐車場利益還元金を含む)		9,649	9,933	9,970	10,634
差引(①-②)		1,019	95	30	408

決算書 (P150～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

大手町駐車場 目標台数には及ばなかったものの、高田城址公園観桜会の開催や定期駐車券利用者数の増加により、前年度比で利用台数が24.6%、料金収入が17.5%増加した。

高田駅前立体駐輪駐車場 目標台数には及ばなかったものの、コロナ禍による外出控えからの回復傾向が見られたことから、前年度比で利用台数が7.5%、料金収入が4.7%増加した。

(単位：台)

区分	大手町駐車場			高田駅前立体駐輪駐車場		
	目標	実績	差引	目標	実績	差引
一般利用	27,500	25,293	△2,207	23,500	16,884	△6,616
定期利用	6,500	8,098	1,598	4,200	4,021	△179
合計	34,000	33,391	△609	27,700	20,905	△6,795

直江津駅南口駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成24年11月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	旧土地開発公社により平成12年4月設置	24時間全自動無人駐車場	自動車100台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計画	実績
直江津駅南口駐車場	台数(台)	25,563	14,350	21,000	18,894
	料金(千円)	10,189	4,781	9,449	4,864

[施設管理における市の収支状況]

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	10,189	4,781	9,449	4,864
②支出	施設維持管理費	2,685	3,966	2,927	3,884
	うち委託料	2,106	3,388	2,555	2,999
③公費投入額(②-①)		△7,504	△815	△6,522	△980

決算書 (P150～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・目標台数は、一般利用について下回ったものの、旧中央保育園擁壁設置工事に伴い駐車場代替地として直江津駅南口駐車場が利用されたことにより定期利用が増加したことや、コロナ禍による外出控えからの回復傾向が見られたことにより一般利用も増加したことから、前年度比で31.7%増加した。

(単位：台)

区分	目標	実績	差引
一般利用	18,000	14,523	△3,477
定期利用	3,000	4,371	1,371
合計	21,000	18,894	△2,106

その他の駐車場

- 無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地区に所在する駐車場について、草刈りやトイレの清掃、冬場の除雪等をきめ細やかに行い、快適な利用環境を提供した。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・直江津駅南口駐車場は、駅利用者に対して安定的に駐車場を提供するという市としての役割を果たしつつ、適正な規模について直江津地区全体の将来的な姿を視野に入れながら、慎重に検討していく。

【執行残額について】

その他：消耗品費（合併前上越市）、電気料金（合併前上越市）、郵便料、二本木駅前駐車場トイレ清掃等業務委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 45

(単位：千円)

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,324	15,322				14,955 (使用及び手数料)	367
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

年間利用台数 186,000台

○実施内容、これまでの経過等

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪	約45	約50	—

○施設の管理実績

[利用状況]

(台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
西口駐車場	52,935	20,874	30,266
東口駐車場	22,358	8,822	9,843
東口ロータリー駐車場	112,546	39,348	53,248
合計	187,839	69,044	93,357

決算書 (P152～P153)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

[施設管理における市の収支状況]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	31,165	11,106	31,165	14,955
②支出	施設維持管理費	11,544	17,011	14,507	15,322
	うち施設管理委託料	5,869	6,143	6,737	6,308
	うち除排雪委託料	1,785	8,768	4,681	6,414
③公費投入額 (②-①)		△19,621	5,905	△16,658	367
④利用台数1台当たりの 公費投入額 (単位:円)		0	86	0	4

○目標達成状況

- ・目標台数には及ばなかったものの、コロナ禍による外出控えからの回復傾向が見られたことから、前年度比で35.2%増加した。

年間利用台数実績 93,357台 (目標台数との差 △92,643台)

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・周辺の民間駐車場の動向を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症収束後の人流の回復を見極めながら、適切な時期に駐車料金の見直しを改めて検討する。

【執行残額について】

その他：実績が当初の見込みを下回ったため 2

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
85,029	84,158			600	511 (譲収入)	83,047
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	871			870	1	

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○令和3年度目標

- ・入館者数(貸室等利用) 175,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)

指定管理者 株式会社上越シビックサービス

指定期間 令和2年度～令和6年度(5年間)

[施設の概要]

開館	平成13年1月	
建物	昭和60年11月建築 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡	
敷地	22,828㎡ 駐車場441台 (うち職員駐車場42台)	
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、ガラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター
利用時間	午前8時30分～午後10時	
休館日	第3水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び12月29日～1月3日	

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントや会議等の自粛による影響を受けたものの、いずれの貸室も前年度から大幅に利用数が増加した。

[利用者数等]

(単位：人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
貸室別	市民ギャラリーA・B・C	16,230	5,946	/	18,257
	会議室1～8	93,445	51,352		60,702
	A・B・Cホール	30,867	13,668		19,238
	音楽スタジオA・B	5,151	1,933		2,750
	市民活動室(和室A・B、創作活動室)	7,999	5,130		5,459
	その他(多目的学習室、工芸室等)	48,425	34,927		53,779
	計	202,117	112,956		175,000
その他入館者※		83,971	60,997	-	67,360
合計		286,088	173,953	-	227,545

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		427	-	-	511
②支出	修繕料(施設営繕)	-	-	3,468	3,467
	手数料(アスベスト分析調査)	-	-	72	72
	施設管理運營業務委託料(指定管理料)	29,529	30,562	67,129	67,129
	施設維持管理委託料(PFI事業契約)	33,521	33,985	-	-
	中長期修繕費負担金(PFI事業契約)	26,460	5,781	-	-
	施設基本整備費負担金(PFI事業契約)※1	93,632	93,632	-	-
	土地借上料(駐車場用地)	1,028	1,028	-	-
	備品購入費	634	-	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※2	2,447	8,292	-	-
	工事請負費(エスカレーター改修工事等)	-	-	14,360	13,490
計	187,251	173,280	85,029	84,158	
③公費投入額(②-①)		186,824	173,280	85,029	83,647
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		653	996	486	368

※1 市民プラザ整備事業を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づき減収分を補填したもの

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	29,047
令和3年度の指定管理料(委託料)	②	67,129
指定管理料の増減額	②-①	38,082

※令和3年1月のPFI事業の終了に伴い、これまでPFI事業で実施していた館内警備・清掃業務や空調設備の保守点検業務等が指定管理業務に追加となったため、前指定期間の指定管理料平均額に比べ、指定管理料が増加した。

・指定管理者の収支状況等

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計画	実績
①収入	利用料金収入	24,810	19,005	31,623	22,842
	施設管理運営業務委託料	29,529	30,562	60,761	67,129
	新型コロナウイルス減収補填金	2,447	8,292	-	-
	その他(自動販売機収入、印刷機使用料等)	930	3,020	3,407	3,338
	その他(持続化給付金)	-	2,200	-	-
	計	57,716	63,079	95,791	93,309
②支出		59,995	64,309	95,791	95,823
差引(①-②)		△2,279	△1,230	0	△2,514

○目標達成状況

・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うイベントや会議等の自粛により、貸室の利用者数は、目標比14,815人、8.5%減の160,185人となり、目標を下回った。

施設設備修繕等

○実施内容

- ・施設設備修繕(誘導灯不良箇所等修繕工事、北面外壁修繕工事ほか) 3,467
- ・施設設備工事(エスカレーター改修工事、空調改修工事ほか) 13,490

決算書 (P154～P155)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、利用者回復に向けた取組として、WEB会議に対応したインターネット環境を充実することで、これまで施設の利用がなかった民間企業等の新規利用者を獲得できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める一方で、コロナ禍における利用者からの多様なニーズを窓口に寄せられる声等により把握し対応することで、利用者数の回復を図っていく。
- ・施設の設置目的や、土橋第二地区土地区画整理事業による施設周辺の整備状況を踏まえ、市民ニーズに合った施設になるよう指定管理者とともに努める。
- ・施設開館から20年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化に向けた予防的修繕等を計画的に進める。

【執行残額について】

入札差金：エスカレーター改修工事、空調改修工事 870
 その他：実績が当初の見込みを下回ったため 1

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
173,440	172,282				553 (譲収入等)	171,729
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,158			656	502	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営

○令和3年度目標

- ・入館者数 110,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
指定管理者 新東産業株式会社
指定期間 平成29年度～令和3年度(5年間)

[施設の概要]

開館	昭和59年10月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階(一部3階)建 延床面積15,885㎡	
敷地	46,318㎡(上越科学館を含む。) 駐車場 約500台(上越科学館と共用)	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前9時～午後9時
	レジャープール	平日：午後1時～午後9時 土・日・祝日：午前10時～午後6時
	アイスアリーナ	午前10時～午後6時30分
	※夏期はジャンボプール	※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前9時～午後9時
	市民プール	午前10時～午後5時
休館日	毎週月曜日(休日に当たるときはその翌日)、休日の翌日、12月29日～1月1日	

決算書 (P172～P173)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、イベント、大会等を徐々に再開したことから、いずれの施設も利用者数は増加した。(前年度比 60,222 人増)

[利用者数等]

(単位：人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
施設別	インドアスタジアム	291,655	30,168		66,130
	レジャープール	39,009	15,864		20,321
	アイスアリーナ	34,782	24,392		25,657
	コンサートホール	45,156	14,402		19,747
	市民プール	21,462	2,834		6,153
その他入館者※		86,688	17,727		27,601
合計		518,752	105,387	110,000	165,609

※その他入館者は、施設利用者に同行して入館する家族、競技会等の応援・見学者等

[指定管理者による自主事業]

(単位：人)

	事業名	参加者数
インドアスタジアム	テニス教室 (初心者・初級者・初中級者)	980
	わんぱく広場	中止
	第37回リージョンプラザ杯争奪高等学校バレーボール大会※	中止
レジャープール	水泳教室 (小学生、親子、シニアほか)	6,480
市民プール	リージョンプラザ杯第14回上越公認記録会	250
アイスアリーナ	スケート教室 (初心者、幼児、レディース・シニアほか)	701
コンサートホール	第48回上越名人会	250
	第6回1日限りの吹奏楽部	中止

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、複数のイベントを中止とした。

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		998	480	821	553
②支出	修繕料 (備品修繕・施設営繕)	4,883	5,988	4,500	3,999
	施設管理運営業務委託料 (指定管理料)	150,333	150,333	150,334	150,333
	施設管理委託料 (省エネルギーサービス委託料ほか)	16,067	17,864	18,383	17,732
	備品購入費	13,861	11,110	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※	1,822	-	-	-
	備品運搬委託料 ほか	838	205	223	218
計		187,804	185,500	173,440	172,282
③公費投入額 (②-①)		186,806	185,020	172,619	171,729
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位：円)		360	1,756	1,569	1,037

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づき減収分を補填したもの

決算書 (P172～P173)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	168,095
令和3年度の指定管理料 (委託料)	②	150,333
指定管理料の増減額	②-①	△17,762

※指定管理者による人件費の見直しの結果、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が減少した。

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	41,663	21,499	40,725	28,579
	施設管理運営業務委託料	166,400	167,037	167,037	167,037
	指定管理者営業補填金	-	-	7,108	3,986
	新型コロナウイルス減収補填金	1,822	-	-	-
	その他 (ロッカー、複写機使用料等)	8,445	3,779	10,400	5,353
	計	218,330	192,315	225,270	204,955
②支出		211,883	191,182	225,270	200,453
差引 (①-②)		6,447	1,133	0	4,502

※施設管理運営業務委託料及び支出には、上越科学館分 (光熱水費、下水道使用料、団体受付・清掃・諸設備管理運転業務) が含まれている。

○目標達成状況

・イベント、大会等が徐々に再開したことで、入館者数は目標比 55,609 人、50.6%増の 165,609 人となり、目標を上回った。

施設設備修繕等

○実施内容

- ・施設設備等修繕 (レジャープール残留濃度計交換、インドアスタジアム屋根防水ほか) 3,999
- ・設備等点検業務委託 (防火設備点検等) 1,518
- ・備品運搬業務委託 (体操器具運搬) 213

省エネルギーサービス業務委託

○実施内容、これまでの経過等

- ・E S C O 事業の導入
E S C O 事業者 株式会社シーエナジー
省エネサービス提供期間 平成 21 年度～令和 5 年度 (15 年間)

○E S C O 事業による光熱水費等の削減

- 光熱水費等の削減額 38,959 (年額) (a)
- 省エネサービス委託料 16,214 (年額) (b)
- 市の利益 22,745 (年額) (a) - (b)

※光熱水費等の削減額が、契約による削減予定額 26,574 千円 (年額) を 12,385 千円、46.6% 上回った。

決算書 (P172～P173)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、施設の管理に起因する事故やトラブルのない施設運営を行い、市民にスポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、スポーツ、文化施設として市民活動の場を提供するために、引き続き感染症対策を講じ、施設の適切な管理運営に努める。
- ・入館者数回復に向けた取組として、各イベントの開催を指定管理者とともに検討し、施設の誘客を図っていく。

【執行残額について】

入札差金：委託料	656
その他：営繕修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため	502

(単位：千円)

決算書 (P172～P175)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
178,340	125,583			100,900		24,683
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
52,755	2				2	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[施設改修工事等]

・ジャンボプール内空気環境測定手数料	47
・トイレ自動水栓化改修工事	1,177
・中央監視システム更新工事	13,836
・ジャンボプール改修工事	83,337
・ジャンボプール濾過機改修工事	23,200
・ジャンボプール改修工事に伴う営業補填金	3,986

【事業の成果】

- ・長期修繕計画を大会等の開催状況を踏まえたものに見直し、計画的に修繕を行うことで施設の経年劣化への対応を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大規模修繕は長期修繕計画に基づき実施しているが、施設の経年劣化から小規模で突発的な修繕が増加している。

【執行残額について】

その他：実績が当初の見込みを下回ったため 2

(単位：千円)

決算書 (P380～P383)	12款1項1目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (繰入等)	一般財源
13,824,505	13,824,505			1,083,511	252,304	12,488,690
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和2年度	令和3年度	比較増減
定時償還分	11,319,759	11,724,841	405,082
繰上償還分*	1,435,900	1,016,153	△419,747
借換分	1,086,361	1,083,511	△2,850
計	13,842,020	13,824,505	△17,515

※繰上償還分の内容

[令和2年度]

- ・旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金及び令和元年度決算剰余金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(1,435,900)

[令和3年度]

- ・旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金及び令和2年度決算剰余金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(853,850)
- ・佐渡汽船株式会社が高速カーフェリーを売却したことに伴い、同船の導入に対する補助金の原資として発行した地方債の残債務の繰上償還を行ったもの(162,103)
- ・その他の繰上償還(200)

【執行残額について】

その他：実績が当初の見込みを下回ったため 110円

(単位：千円)

決算書 (P382～P383)	12款1項2目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
435,712	435,656				6,041 (使用料及び手数料)	429,615
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	56				56	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和2年度	令和3年度	比較増減
既発債分 ^{※1}	540,530	427,801	△112,729
新発債分 ^{※2}	7,901	7,855	△46
(借入利率)	(0.002～0.25%)	(0.003～0.30%)	-
計	548,431	435,656	△112,775

※1 令和3年度の既発債分は、令和2年12月までに発行した市債に係る利子

※2 令和3年度の新発債分は、令和3年1月以降に発行した市債に係る利子

【執行残額について】

その他：利率が当初の見込みを下回ったため 56